

米ドル投資型

第3期末(2015年10月6日)	
基準価額	10,356円
純資産総額	10,920百万円
第3期	
騰落率	△7.1%
分配金(税引前)合計	400円

円投資型

第3期末(2015年10月6日)	
基準価額	10,106円
純資産総額	1,045百万円
第3期	
騰落率	△8.0%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページの「ファンド一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「ファンド詳細」ページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

日本優良成長株オープン (米ドル投資型) / (円投資型) (愛称 スマートジャパン)

追加型投信 / 国内 / 株式

作成対象期間：2015年4月7日～2015年10月6日

交付運用報告書

第3期(決算日 2015年10月6日)

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。さて、「日本優良成長株オープン(米ドル投資型) / (円投資型)(愛称 スマートジャパン)」は、このたび、第3期の決算を行いました。

当ファンドは、日本優良成長株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)株式のうち、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業の株式に実質的に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

「米ドル投資型」については、円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行い、米ドルへの投資効果を楽しむことを目指しました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。

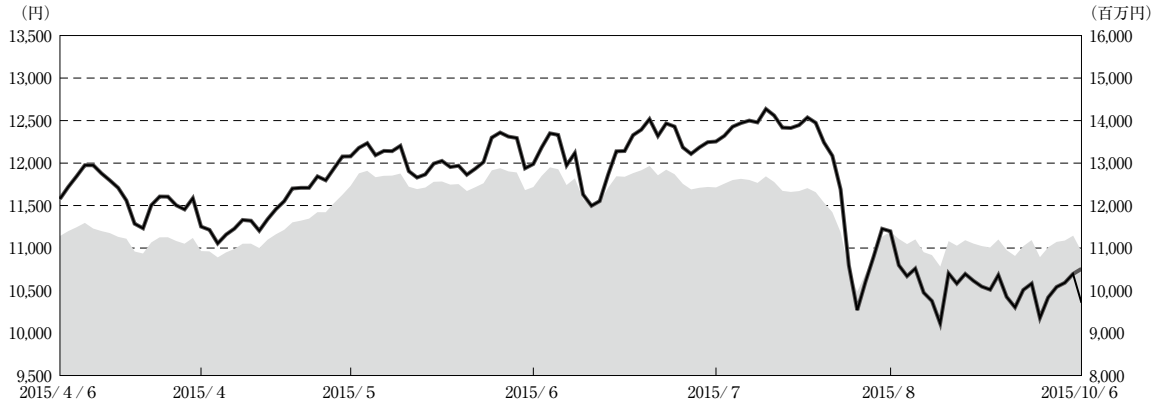


運用経過

期中の基準価額等の推移

（2015年4月7日～2015年10月6日）

【米ドル投資型】



— 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸) — 純資産総額 (右軸)

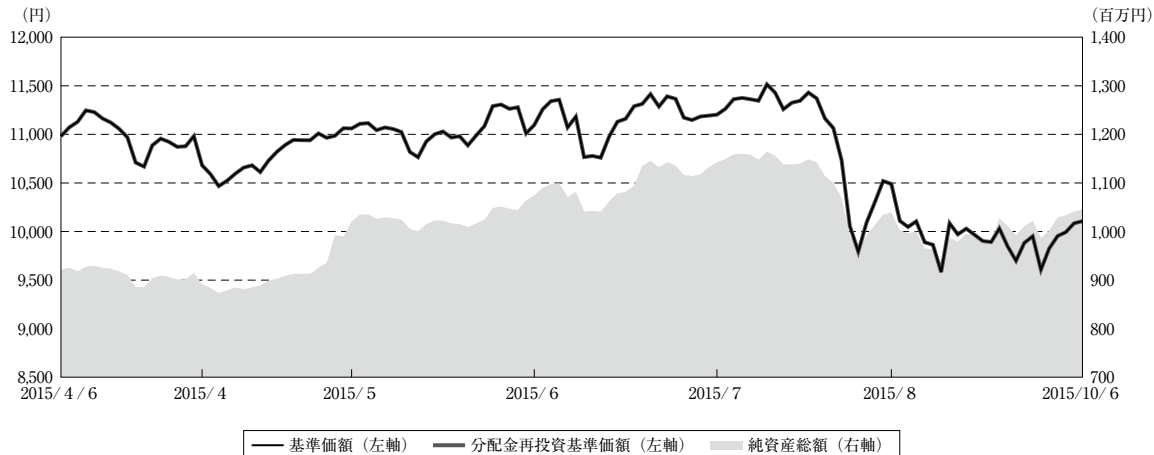
期 首：11,578円

期 末：10,356円（既払分配金（税引前）：400円）

騰落率：△7.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2015年4月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

【円投資型】



期 首：10,980円

期 末：10,106円（既払分配金（税引前）：0円）

騰落率：△8.0%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2015年4月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

主要投資対象である「日本優良成長株マザーファンド（以下、マザーファンド）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・業種配分では、陸運業、情報・通信業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、良品計画、ラオックスなどが基準価額にプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・業種配分では、電気機器、食料品などが基準価額にマイナスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、F P G、エイチ・ツー・オー リテイリングなどが基準価額にマイナスに寄与しました。

米ドル投資型では円売り米ドル買いの外国為替予約取引を行っているため、期中に米ドルが対円で上昇したことが基準価額の上昇に寄与しました。

1 万口当たりの費用明細

（2015年4月7日～2015年10月6日）

【米ドル投資型】

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 96 (47) (47) (2)	% 0.832 (0.405) (0.405) (0.022)	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	56 (56)	0.487 (0.487)	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.005 (0.005) (0.000)	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合計	153	1.324	
期中の平均基準価額は、11,531円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【円投資型】

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 89 (43) (43) (2)	% 0.832 (0.405) (0.405) (0.022)	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	52 (52)	0.484 (0.484)	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.005 (0.005)	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	142	1.321	
期中の平均基準価額は、10,726円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

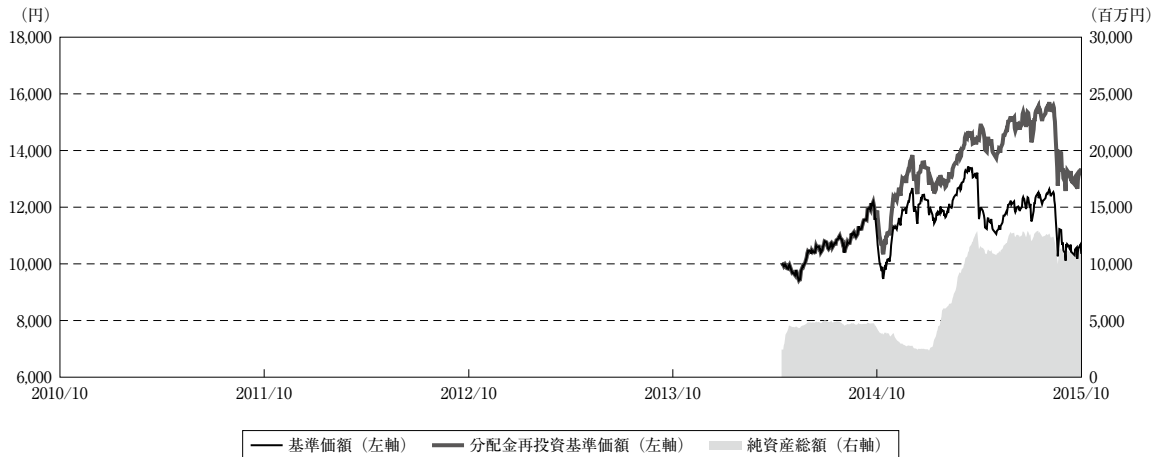
(注) 売買委託手数料は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2010年10月6日～2015年10月6日）

【米ドル投資型】



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 当ファンドの設定日は2014年4月21日です。

	2014年4月21日 設定日	2014年10月6日 決算日	2015年10月6日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,883	10,356
期間分配金合計(税引前) (円)	－	1,000	2,000
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	－	18.8	12.5
合成指数騰落率 (%)	－	18.2	25.0
純資産総額 (百万円)	2,443	4,277	10,920

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

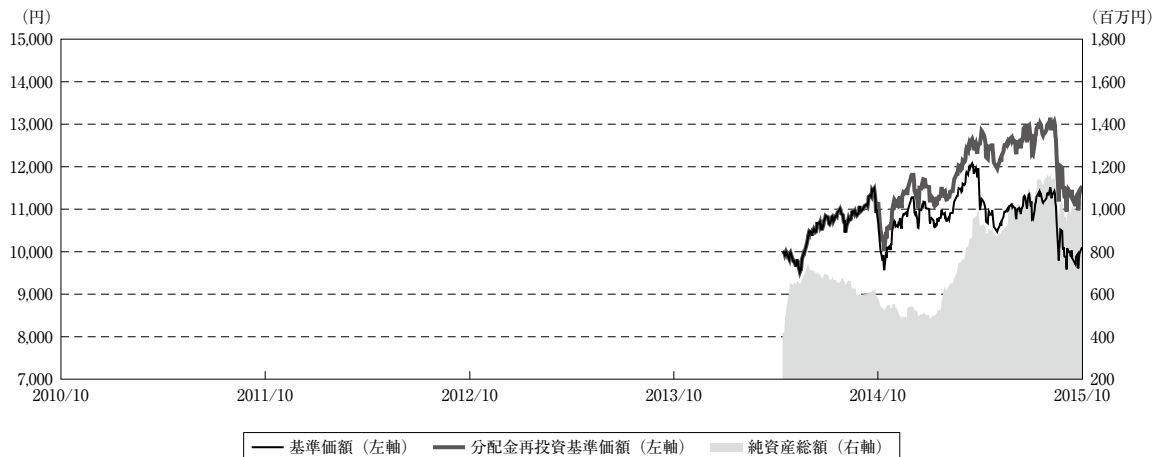
(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2014年10月6日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 合成指数（東証株価指数（TOPIX）と米ドル（対円）を合成した指数（以下同じ））は当ファンドの参考指数です。設定日の参考指数は設定日前営業日の終値を採用しています。なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

【円投資型】



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの設定日は2014年4月21日です。

		2014年4月21日 設定日	2014年10月6日 決算日	2015年10月6日 決算日
基準価額	(円)	10,000	10,667	10,106
期間分配金合計(税引前)	(円)	－	500	1,000
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	－	11.7	3.4
東証株価指数(TOPIX)騰落率	(%)	－	10.5	13.8
純資産総額	(百万円)	419	577	1,045

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2014年10月6日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 東証株価指数(TOPIX)は当ファンドの参考指数です。設定日の参考指数は設定日前営業日の終値を採用しています。なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

投資環境

（2015年4月7日～2015年10月6日）

国内株式市場は、企業業績の拡大期待等を受け、6月下旬にかけて上昇基調で推移しました。その後は、ギリシャ支援協議に対する懸念等から、一進一退の動きとなりましたが、8月後半から期末にかけては、米国の利上げに対する警戒感に加え、中国の景気減速に対する懸念が高まったこと等を背景に、国内株式市場は下落しました。外国為替市場では、米国の利上げ観測などから、6月前半にかけて米ドルが対円で125円台にまで上昇しました。その後は一進一退の動きとなりましたが、8月後半から期末にかけては、世界的に株式市場が下落したことから、120円前後にまで米ドル安円高が進行しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2015年4月7日～2015年10月6日）

株式への投資はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業のうち、ROE（自己資本利益率）や売上高営業利益率などの収益性を示す財務指標等に着眼し、銘柄を選別してまいりました。工事採算の改善等による売上高営業利益率の向上が期待された建設業や訪日外国人の増加により業績面で恩恵を享受すると考えた陸運業など、内需関連業種の組入比率を引き上げました。一方、スマートフォンやパソコンの需要減速による業績への悪影響が懸念された電気機器など、輸出関連業種の組入比率を引き下げました。

なお、米ドル投資型については、円売り米ドル買いの外国為替予約取引の額が純資産総額比で高位となるよう調整しました。

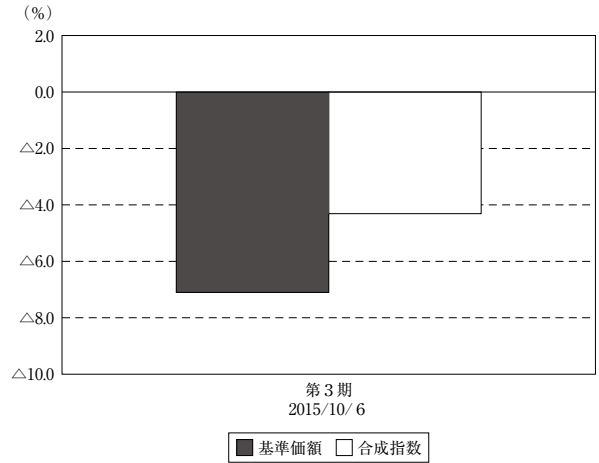
当ファンドのベンチマークとの差異

（2015年4月7日～2015年10月6日）

【米ドル投資型】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）

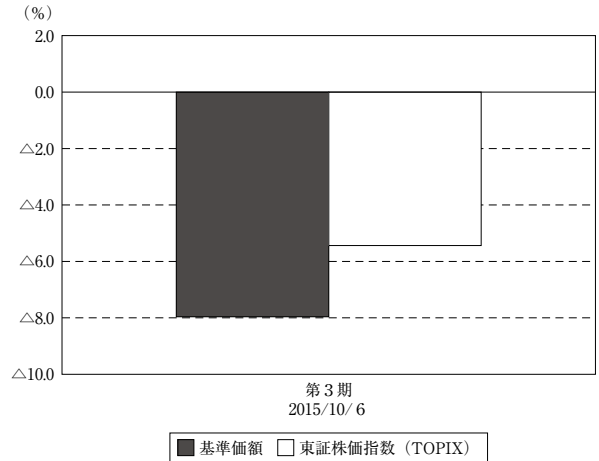


(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
 (注) 参考指数は、合成指数です。

【円投資型】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
 (注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

（2015年4月7日～2015年10月6日）

当ファンドは毎年4月6日および10月6日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。当期の分配金につきましては、米ドル投資型は、1万口当たり400円（税引前）とさせていただきます。円投資型は、基準価額が当初元本を上回っておりますが、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

【米ドル投資型】

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第3期
	2015年4月7日～ 2015年10月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	400 3.719%
当期の収益	-
当期の収益以外	400
翌期繰越分配対象額	355

【円投資型】

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第3期
	2015年4月7日～ 2015年10月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	- -%
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	492

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、中国の景気動向や米国の金融政策に対する懸念等から、短期的には値動きの荒い展開が続くと想定されますが、企業業績の拡大が続くと期待されるほか、バリュエーションに割安感があると考えられること等から、国内株式市場は上昇基調に回帰すると考えております。株式への投資はマザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業のうち、ROE（自己資本利益率）や売上高営業利益率などの収益性を示す財務指標に着目し、銘柄を選別してまいります。当面は海外を中心に外部環境の不透明感が強いことから電気機器などの輸出関連業種の組入れを抑制する一方、相対的に業績が堅調とみられる建設業や陸運業などの内需関連業種の組入比率を高めとする方針です。米ドル投資型については、円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行い、米ドルへの投資効果を楽しむことを目指します。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

お知らせ

【米ドル投資型】

【円投資型】

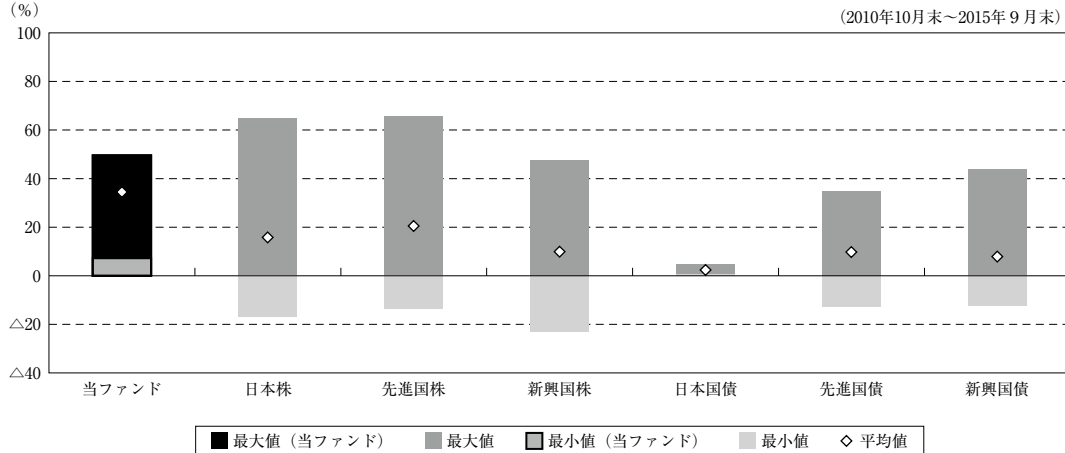
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年4月21日から2024年4月5日までです。	
運用方針	両ファンド共通	日本優良成長株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式のうち、収益性に優れ、成長の持続が期待される企業の株式に実質的に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	両ファンド共通	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本優良成長株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
運用方法	米ドル投資型	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。 円建て資産について、原則として円売り米ドル買いの外国為替予約取引等を行い、米ドルへの投資効果を楽しむことを目指します。
	円投資型	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。外国為替予約取引等は行いません。
	日本優良成長株マザーファンド	投資候補銘柄の選定にあたっては、主にROE（自己資本利益率）や売上高営業利益率などの収益性を表す財務指標の水準、方向性、変化等に着目します。 ポートフォリオの構築にあたっては、定量分析、定性分析、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。
分配方針	毎年4月6日および10月6日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 【米ドル投資型】



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	49.6	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	7.2	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△12.4
平均値	34.4	15.8	20.5	9.9	2.3	9.7	7.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年10月から2015年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2015年4月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

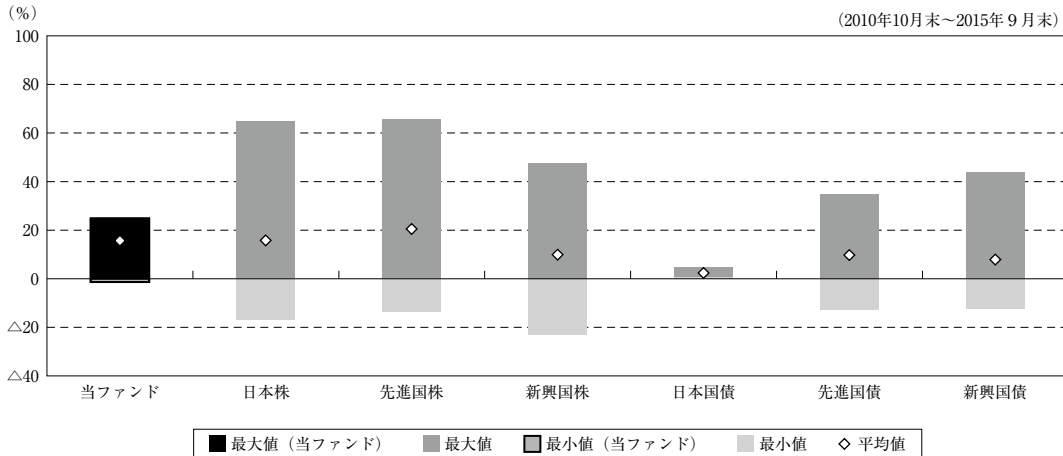
先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・デバースィファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

【円投資型】



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	24.8	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△1.3	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△12.4
平均値	15.7	15.8	20.5	9.9	2.3	9.7	7.9

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年10月から2015年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2015年4月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・デバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年10月6日現在)

【米ドル投資型】

○組入上位ファンド

銘柄名	第3期末
	%
日本優良成長株マザーファンド	95.1
組入銘柄数	1銘柄

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

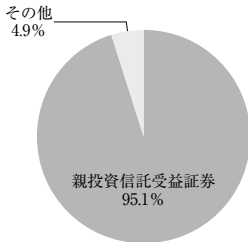
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

○外国為替予約取引の状況

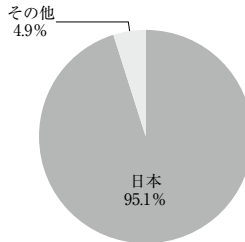
通貨		比率
買い	売り	
米ドル	日本円	96.9%

(注) 比率は、当ファンドの純資産総額に対する予約外貨評価額の割合です。

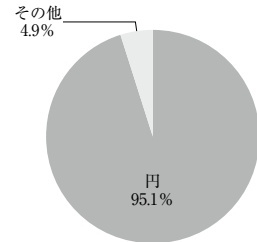
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第3期末
	2015年10月6日
純資産総額	10,920,318,441円
受益権総口数	10,545,362,499口
1万口当たり基準価額	10,356円

* 期中における追加設定元本額は3,336,944,822円、同解約元本額は2,536,141,943円です。

【円投資型】

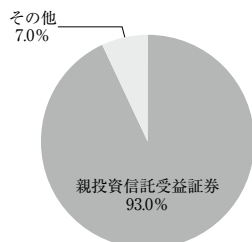
○組入上位ファンド

銘柄名	第3期末
日本優良成長株マザーファンド	93.0%
組入銘柄数	1銘柄

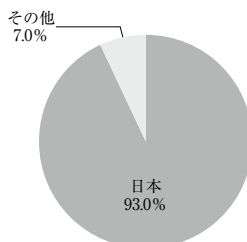
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

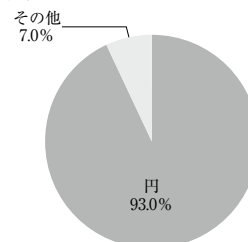
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

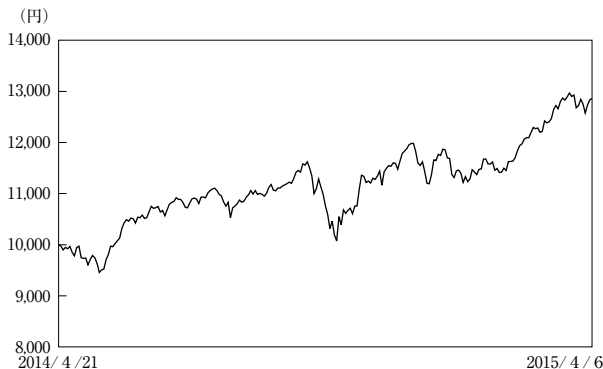
項目	第3期末
	2015年10月6日
純資産総額	1,045,927,383円
受益権総口数	1,034,968,455口
1万口当たり基準価額	10,106円

* 期中における追加設定元本額は370,065,820円、同解約元本額は174,259,835円です。

組入上位ファンドの概要

日本優良成長株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年4月21日～2015年4月6日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式)	107 (107)	0.954 (0.954)
合計	107	0.954
期中の平均基準価額は、11,263円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

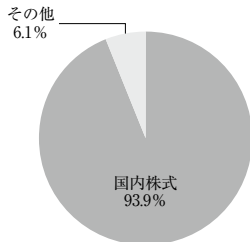
【組入上位10銘柄】

(2015年4月6日現在)

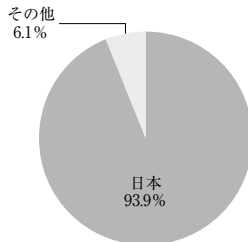
銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 ファナック	電気機器	円	日本	6.7
2 村田製作所	電気機器	円	日本	3.6
3 HOYA	精密機器	円	日本	3.2
4 ミスミグループ本社	卸売業	円	日本	3.1
5 FPG	証券、商品先物取引業	円	日本	2.9
6 明治ホールディングス	食料品	円	日本	2.8
7 キッコーマン	食料品	円	日本	2.7
8 トヨタ自動車	輸送用機器	円	日本	2.5
9 キーエンス	電気機器	円	日本	2.5
10 シスメックス	電気機器	円	日本	2.3
組入銘柄数		60銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

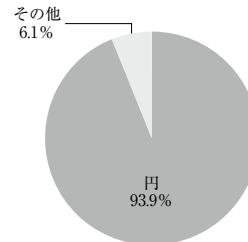
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国別配分につきましては、発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。
なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。